

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち			
施策	番号	7	名称	障がいのある人の自立支援と社会参加促進			
主担当部	福祉部		主担当課	障がい福祉課		部長名	福井和夫
関係部	—		関係課	—			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	障がいのある人が、経済的、社会的に自立し、生きがいのある生活を送ることができるように、就労支援や社会参加の支援を充実させる。そのため、障害者総合支援法を主とする制度に基づくサービスを実施することで、自立を促進させていくことを目的とする。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	障がい者が、積極的に地域等に出て行くことができるよう、地域の理解や協力が必要である。障がい者やその家族が、悩みや課題等を相談できる体制や、就労等に向けての支援体制を充実させていくことが求められている。	障がい者に対する理解や認識は、まだ浸透しているとは言えない。国では、これまで施設入所等や長期入院で対応されていたものを、徐々に地域での支援に変えていく施策を進めている。
これまでの成果	法律に基づく制度を確実に実施し、障がい者に不公平が生じることのないよう努めてきた。また相談支援体制を充実させ、できる限りきめ細かい支援ができるような体制作りを進めてきた。さらに、イベント等交流会を実施してきた。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	155人/月	160人/月	171人/月	160人/月	165人/月	170人/月	
	施策指標② (成果指標)	149人/月	150人/月	171人/月	150人/月	155人/月	160人/月	
	施策指標③ (成果指標)	16人/月	20人/月	18人/月	20人/月	25人/月	30人/月	
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		1,608,972	1,786,674	1,761,454	1,929,173		
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0	0		
		国や県からの補助金その他	1,099,146	1,289,584	1,256,080	1,394,639		
	(a) - (b) = 一般財源		509,826	497,091	505,374	534,535		
	正職員	従事者数 (単位:人)	12.70	12.85	14.45	14.45		
		人件費(c)	78,778	79,310	89,185	89,185		
トータルコスト (a) + (c)		1,687,750	1,865,984	1,850,639	2,018,358			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	障がい者が地域自立した生活をする事ができるために、バリアフリー、車イス対応トイレなど、社会インフラについては整備されつつあると考えられる。また様々なサービスを活用することで、生活全般にわたるサポートができています。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	福祉施策とりわけ障がい者施策は、社会的弱者を守るための施策として基本的人権にかかわる重要なものである。障がい者施策を充実させていくかどうかは、市の姿勢の中で大きな位置を占めるものである。				

6. 施策の課題

この施策の課題	障害者総合支援法に基づく施策については、基本的に国費2分の1、県費4分の1、市費4分の1、そして本人負担が原則1割となっているが、対象者は年々増加しており、財政上の負担も増え続けている。また、虐待やこれまでの方法ではカバーできない事案、また事業所のモラルが問われる問題等も増えてきている。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	障がい者数が増加しているとともに、虐待その他の問題が増えてきている。制度の運用だけでなく、よりきめの細かい対応を進めていく上で、経費の増加や体制等の強化は必要である。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者交流外出事業助成事業については、内容を見直しながら、様々な事業を工夫して行う。 障がい者相談支援事業については、多様化するニーズに対応していくため、強化していく。 障がい福祉サービス給付事業については、制度を確実に実施していく。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH25決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	障がい福祉課	各団体に対して補助金を交付する。 福原市身体障害者福祉協会 福原市視覚障害者協会 福原市聴覚障害者協会 福原市手をつなぐ育成会 福原手話サークル「かしはら」 福原市障害者団体協議会 OHPかしはら 福原市中途失聴・難聴者協会 福原市肢体不自由児(者)父母の会	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C
	障がい関係各種団体補助金交付事業 (ソフト(任意))		1,505 (千円)			
2	障がい福祉課	<福祉タクシー制度>重度障がい者のタクシー利用料金を助成する制度。運賃の基本料金部分が割り引かれるチケットを一人当たり48枚交付。 <障がい者(児)水泳交歓会>市総合プールを半日借り切り、障害者手帳所持者とその付き添いの方に開放する行事。入場者に当日に限り軽食・ドリンクと引き換えられるチケットも交付。 <ふれあいのつどい>障がい者福祉を啓発する行事。バザーやパネル等で障がい者施設・団体等の活動PRを行う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B
	障がい者交流・外出助成事業 (ソフト(任意))		15,707 (千円)			
3	障がい福祉課	<更生医療> 身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される更生のために必要な医療費の一部を助成する。 <育成医療> 身体に障がいを持つ児童がその障がいを軽減又は除去する手術等に要する費用の一部を助成する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	障がい者自立支援医療事業 (ソフト(義務))		136,010 (千円)			
4	障がい福祉課	特別障害者手当:(26,000円/月) 20歳以上の在宅の重度障がい者で日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対する手当 障害児福祉手当:(14,140円/月) 20歳未満の在宅の重度障がい者で常時介護を必要とする者に対する手当 経過福祉手当:(14,140円/月) 重度障がい者による経過措置による手当 申請により支給決定し、以後は毎年7月に現況届により更新決定する。(所得制限有) 年に4回給付する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	障がい者手当給付事務 (ソフト(義務))		47,669 (千円)			
5	障がい福祉課	・成年後見制度 知的障がい者や精神障がい者に対し、費用負担が困難な場合、申し立てに要する経費及び後見人等の報酬の全部または一部を助成する。 ・障害者虐待防止法 虐待の防止・早期発見・早期対応に取り組む。 ・地域生活支援協議会 保健・医療、教育、福祉、労働等の関係機関、サービス事業者や民間団体等とのネットワーク化を図り、専門的・継続的な支援体制を構築する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	障がい者人権擁護事業 (ソフト(義務))		51 (千円)			
6	障がい福祉課	・障がい者生活支援センター職員による相談 身体・知的・精神障がい者の相談支援を行っている。 ・ピア・カウンセリング(月2回) 同じ障がい者からのアドバイスが有効であることから実施している。 ・身体、知的障がい者相談員による相談 身体、知的障がい者の厚生支援に関し、相談員が本人又は保護者等からの相談に応じ必要な指導、助言を行っている。	2 現状のまま継続	b	拡大する	
	障がい者相談支援事業 (ソフト(義務))		11,007 (千円)			
7	障がい福祉課	・I型 委託先:社会福祉法人 萌(びあぼーと) 精神保健福祉等の専門職員を配置し、医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、相談事業や普及啓発等の事業を実施。 ・II型 地域活動支援センター 社会適応訓練、機能訓練。 ・III型 委託先:特定非営利活動法人ゆたの会 サークルN(平成24年度より開始) 医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、普及啓発等の事業実施。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	障がい者地域活動支援センターI・II・III型事業 (ソフト(義務))		21,976 (千円)			
8	障がい福祉課	意思疎通支援事業 日常生活用具給付事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 福祉ホーム 訪問入浴サービス 日中一時支援 点字・声の広報等発行 奉仕員養成研修 緊急通報体制整備事業	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	障がい者地域生活支援事業 (ソフト(義務))		90,638 (千円)			

NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H25決算額	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
9	障がい福祉課	各種障がい者福祉制度の相談、手帳・受給者証等の申請受付や交付・説明・相談など	2	現状のまま継続	b	拡大する
			6,790 (千円)			
10	障がい福祉課	<介護給付> 居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・短期入所・重度障害者等包括支援・療養介護・生活介護・施設入所支援 <訓練等給付> 自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助 <補装具> <障害児通所給付費等> 障害児通所給付費・特例障害児通所給付費・高額障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 他	1	拡大する	a	見直しなが ら続ける
	障がい福祉サービス給 付事業 (ソフト(義務))		1,430,101 (千円)			

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月21日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい関係各種団体補助金交付事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進						
	予算事業名	厚生福祉事業								
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
	対象	障がい関係各種団体		事業の 内容説明	各団体に対して補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会 檀原市視覚障害者協会 檀原市聴覚障害者協会 檀原市手をつなぐ育成会 檀原手話サークル「かしはら」 檀原市障害者団体協議会 OHPかしはら 檀原市中途失聴・難聴者協会 檀原市肢体不自由児(者)父母の会					
	事業の 目的	各種団体への補助金により団体の活動を支援し、障がい者の社会参加の促進を図る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	団体の活動を支えるには補助金が必要不可欠である。障がい福祉サービスを市民と協働するためには市より補助することが必要。						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	団体補助金を廃止すると団体活動ができず、障がい者の社会参加に大きな支障がある。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	補助金各種団体数		9	9	9	9	9	9	
	活動指標 ①	補助金各種団体数		9	9	9	9	9	9	
	活動指標 ②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			1,505	1,505	1,505	1,505		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			1,505	1,505	1,505	1,505		
正職員		従事者数(単位:人)		0.55	0.30	0.30	0.30			
		人件費(c)		3,412	1,852	1,852	1,852			
トータルコスト(a)+(c)			4,917	3,357	3,357	3,357				
単位当 たり コスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各団体は、定期的に会議や交流会を開き、話し合う機会を持ち、障がい者同士の不安の解決や意欲の向上につなげている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	団体活動により、社会参加の促進に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	各団体に補助金の充当できる経費等を見直していただくことで、必要でない判断できるなら削減できる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		障がい者の地域生活を充実させ、社会参加を促進するためには行政のサービスだけでは、限界があり、当事者団体等との協働が欠かせない。各種団体への補助金を通して運営・活動を支援することにより、障がい者へのサービスに寄与する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	C
説明			各種団体への補助は活動内容を充分検討して決定していく。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい者交流・外出助成事業										
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち								
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進								
	予算事業名	厚生福祉事業										
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
	対象	<福祉タクシー制度> 重度の身体がいがい者・知的障がいがい者 <障がいがい者(児)水泳交歓会>障がいがいと家族など <ふれあいのつどい>一般市民			事業の 内容説明	<福祉タクシー制度> 重度障がいがい者のタクシー利用料金を助成する制度。運賃の基本料金部分が割引かれるチケットを一人当たり48枚交付。 <障がいがい者(児)水泳交歓会>市総合プールを半日借り切り、障害者手帳所持者とその付き添いの方に開放する行事。入場者に当日に限り軽食・ドリンクと引き換えられるチケットも交付。 <ふれあいのつどい>障がいがい者福祉を啓発する行事。バザーやパネル等で障がいがい者施設・団体等の活動PRを行う。						
	事業の 目的	障がいがい者の外出や交流など社会参加の促進を図る。 <福祉タクシー制度> 重度障がいがい者のタクシー利用の経済的負担を軽減し、外出や社会参加の促進を図る。 <障がいがい者(児)水泳交歓会> 障がいがい者・家族等の交流の場を作り社会参加を促進する。 <ふれあいのつどい> 授産品や障がいがい者施設・団体の活動のPRを行い障がいがい者福祉を啓発する。										
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
説明		いずれも任意の事業であるが、障がいがい者の社会促進や福祉のために関与が必要である。										
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
説明	<福祉タクシー制度> 止めると利用者負担の増加に直結し、障害者の外出が控えられるおそれがあり、影響が大きい。 <水泳交歓会>と<ふれあいの集い> やめると福祉の後退という印象が残るが影響は限定的。											
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	<福祉タクシー制度>チケット利用枚数			22,578	23,300	22,475	23,500	23,700	24,100		
	活動指標 ①	<福祉タクシー制度>チケット交付者数			1,387	1,410	1,377	1,430	1,450	1,490		
	活動指標 ②	<水泳交歓会>障がいがいのある方の参加者数			211	215	198	450	450	450		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			15,781	16,689	15,707	15,818				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他									
		(a) - (b) = 一般財源			15,781	16,689	15,707	15,818				
正職員		従事者数(単位:人)			0.45	0.65	0.65	0.65				
		人件費(c)			2,791	4,012	4,012	4,012				
トータルコスト(a)+(c)			18,572	20,701	19,719	19,830						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	<p><福祉タクシー制度> 対象となる重度障がい者数は増加しているが利用枚数に関しては微減。 <ふれあいのつどい> 計画相談のコーナーを設け制度の説明等をおこなった。</p>							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	<p><福祉タクシー制度> 当事業を利用することにより、外出が可能になる障がい者が多く、外出促進や、障がい者の社会参加に貢献している。 <水泳交歓会> 市直営の障がい者向けレクリエーションとしては唯一の行事で参加者からは好評。ただし、遊泳できる障がい者はある程度限られている。</p>							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	<p><福祉タクシー制度> 経費削減は、障がい者への助成額を減らすことになり、利用者への負担増に直結するため慎重な対応が必要である。 <水泳交歓会>及び<ふれあいのつどい> 事業の実施内容・方法により削減可能なところもある。</p>						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p><福祉タクシー制度> タクシー券の交付枚数の削減や、助成額の減少を行うことにより支出を抑えることが可能だが、削減により日常生活に大きな支障を受ける障がい者もいるので、慎重に検討するべきである。 <水泳交歓会> 内容をプールから昆虫館に変更することで、対象者の幅を広げることが可能。 <ふれあいのつどい> 障がい者団体の協力により、体験型のブースを増やすことで障害福祉の啓発につなげることができる。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	<p><福祉タクシー制度> 財政状況や近隣自治体の動向を考慮し、助成内容が現行で適切かどうか検討。 <水泳交歓会> 市の障がい者イベントとしてより多くの方に参加してもらえるよう内容を再検討。 <ふれあいのつどい> 啓発イベントとしてPRが必要なテーマがメインとなるよう実施内容を改めていく。</p>					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月16日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい者自立支援医療事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進							
	予算事業名	障害者自立支援事業									
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	障害者総合支援法に基づき、身体に障がいを持つ者(児)が、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実な効果が期待できるもの			事業の 内容説明	<更生医療> 身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される更生のために必要な医療費の一部を助成する。 <育成医療> 身体に障がいを持つ児童がその障がいを軽減又は除去する手術等に要する費用の一部を助成する。					
	事業の 目的	経済的な負担を軽くし、必要な医療を受けることにより、日常生活や社会生活を送るうえでの能力の回復または向上、獲得することを目的とする。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	更生医療支給決定数			357	400	401	440	480	560	
	活動指標 ①	育成医療支給決定数(25年度新規事業)			—	74	78	75	75	75	
	活動指標 ②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			127,897	154,956	136,010	118,963			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			95,769	116,217	82,849	89,222		
		(a) - (b) = 一般財源			32,128	38,739	53,161	29,741			
正職員		従事者数(単位:人)			0.85	1.45	1.45	1.45			
		人件費(c)			5,273	8,949	8,949	8,949			
トータルコスト(a)+(c)			133,170	163,905	144,959	127,912					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)/(年間支給件数)			358	327	417	345				
備考 (これまでの 実績等)	H25年度 育成医療は県より市に権限移譲										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	経済的負担が軽くなることにより医療を受けやすくなり、その治療効果により自立した生活へとつながる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	身体機能の回復は自立生活への基本である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	医療費は診療報酬により規定されており市独自の低減は不可能。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自立支援医療を必要としている者への情報提供と適切な制度利用により、障がい者(児)が自立した生活を営む事が可能になる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			自立支援医療費の低減は難しいが、制度を利用後自立した生活を営む事が出来れば、介護給付等サービスの利用減少につながり、しいては市全体の支出低減につながる。			

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい者手当給付事務								
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進						
	予算事業名	特別障害者手当等給付事業								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	常時介護を必要とする在宅の重度の障がい者			事業の 内容説明	特別障害者手当:(26,000円/月) 20歳以上の在宅の重度障がい者で日常生活において常時 特別の介護を必要とする者に対する手当 障害児福祉手当:(14,140円/月) 20歳未満の在宅の重度障がい者で常時介護を必要とする 者に対する手当 経過的福祉手当:(14,140円/月) 重度障がい者による経過措置による手当 申請により支給決定し、以後は毎年7月に現況届により更 新決定する。(所得制限有) 年に4回給付する。				
	事業の 目的	在宅の重度障がい者に対し、手当を給付することによ り、障がいのために生じる負担を軽減し、重度障がい者 の福祉の向上を図る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	給付件数(①+②+経過的福祉手当給付数)		2,106	2,266	2,224	2,344	2,464	2,584	
	活動指標 ①	特別障害者手当給付数		1,186	1,286	1,305	1,365	1,425	1,485	
	活動指標 ②	障害児福祉手当給付件数		802	862	812	872	932	992	
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		44,647	47,962	47,669	50,749			
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他		33,228	35,761	35,530			37,712
		(a) - (b) = 一般財源		11,419	12,201	12,139	13,037			
		正職員	従事者数(単位:人)		0.40	0.35	0.35			0.35
			人件費(c)		2,481	2,160	2,160			2,160
		トータルコスト(a)+(c)		47,128	50,122	49,829	52,909			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	障がい者世帯における経済面での支援効果は大きく、生活の向上にも役立っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	重度障がい者の介護には肉体的にも経済的にも負担がかかる。手当から障害福祉サービスの利用者負担を捻出しているケースもあり、在宅サービスの利用等を通じて自立支援体制の充実に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	手当は法により定められた金額、基準であるため、市に裁量はない。平成26年4月分から金額が引き下げられた。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		受給資格の認定を含め、手当の支給は制度の円滑な運用のために福祉事務所に委任されている。施設への入所や入院状況(3ヶ月超の入院)により支給が停止されるが、特に入院の状況把握は困難である。認定には統一の基準があるが、結果として福祉事務所間でばらつきがないように努めなければならない。そのためには、個々のケースにおいて他の福祉事務所とも連絡をとりながら調整することが必要となる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		受給対象者が申告漏れのないように、制度の説明にも重点をおいて対応する。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6 月 4 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい者人権擁護事業										
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち								
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進								
	予算事業名	障害者地域生活支援事業										
	事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
	対象	市内に住所を有する障がい者			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度 知的障がい者や精神障がい者に対し、費用負担が困難な場合、申し立てに要する経費及び後見人等の報酬の全部または一部を助成する。 ・障害者虐待防止法 虐待の防止・早期発見・早期対応に取り組む。 ・地域生活支援協議会 保健・医療、教育、福祉、労働等の関係機関、サービス事業者や民間団体等とのネットワーク化を図り、専門的・継続的な支援体制を構築する。 						
	事業の 目的	障がいのある人が悩みや生活上の課題を解決できるよう、相談体制の充実を図るとともに、判断能力に不安がある人に、成年後見制度の利用を促進する。また、地域生活支援協議会の活性化に努め、身近な相談体制の充実を図る。										
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明										
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	成年後見制度利用者数(人)			該当者なし	2 該当者なし		1	1	2		
	活動指標 ①											
	活動指標 ②											
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			68	670	51	630				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他									
		(a) - (b) = 一般財源			68	670	51	630				
正職員		従事者数(単位:人)			1.10	0.75	0.25	0.25				
		人件費(c)			6,823	4,629	1,543	1,543				
トータルコスト(a)+(c)			6,891	5,299	1,594	2,173						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	成年後見制度の利用数や障がい者虐待の件数は少ない。しかし、成年後見制度は、将来的に利用人数は増加すると思われる。地域生活支援協議会については、十分に成果は向上している。						
CHECK	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	障がいのある人が、必要な支援を受けることにより、自立と社会参加を促進する事につながる。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	予算自体が低予算であり、コストを低減させると事業が維持出来ない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		成年後見制度は、精神障がい者や知的障がい者も保護の対象とする制度であり、「いわゆる親なき後の障がい者」のことを考慮にいれて創設された制度であり、また、障がい者虐待防止についても人権的な問題で、必要不可欠な事業である。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
		説明	今後も、必要な事業として実施していく。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6 月 4 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい者相談支援事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進						
	予算事業名	障害者地域生活支援事業								
	事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	市内に住所を有する障がい者及びその家族			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者生活支援センター職員による相談 身体・知的・精神障がい者の相談支援を行っている。 ピア・カウンセリング(月2回) 同じ障がい者からのアドバイスが有効であることから実施している。 身体、知的障がい者相談員による相談 身体、知的障がい者の厚生援護に関し、相談員が本人又は保護者等からの相談に応じ必要な指導、助言を行っている。 				
	事業の 目的	障がい者生活支援センター職員による相談のほか、障がい当事者がカウンセリングを行うピア・カウンセリングを実施している。また、相談支援体制の充実と機能強化のため、平成24年から身体、知的障がい者相談員を15人委嘱している。当事業は、障がい者やその親族からの相談に応じて必要な情報提供や援助を行うことにより、不安を軽減し、自立もしくは充実した日常生活を営めることを目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい				2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	障がい者生活支援センター相談件数(件)		3,799	3,900	4,582	4,700	5,000	5,200	
	活動指標 ①	障がい者生活支援センター相談件数(件)		3,799	3,900	4,582	4,700	5,000	5,200	
	活動指標 ②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			7,743	12,944	11,007	11,086		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			7,743	12,944	11,007	11,086		
正職員		従事者数(単位:人)		2.20	1.50	2.20	2.20			
		人件費(c)		13,647	9,258	13,578	13,578			
トータルコスト(a)+(c)			21,390	22,202	24,585	24,664				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	頻繁な制度の変更により、障がい者やその家族には不安も大きく、制度やサービスの説明を求められることも多い。そうしたニーズにも十分な対応が来ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	適切なサービスは、当事者の状況を把握してこそ可能である。相談支援はその入口となるものであり、自立支援体制の充実には必要不可欠である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	人的なコストが大半であり、相談件数の増加、きめ細やかな対応のためには、更なる増員が必要なことから、コストの低減余地はあまりない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		障がい者やその親族である当事者にとって、最も頼りとするのは様々な支給決定を行う福祉事務所(市)であるため、市が一定の相談事業を行うことは有効である。相談支援事業は、精神の相談も増加傾向にあり、障がい種別を問わず、さらなる相談窓口の充実の検討が必要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	当事業は、障がい者の生活上の不安を取り除き、適切なサービスを提供するきっかけでもあり、見直しと強化が必要である。特に相談対応職員のスキルアップが必要のため、学んだことの情報交換に努める。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6 月 4 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい者地域活動支援センターⅠ・Ⅱ・Ⅲ型事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進						
	予算事業名	障害者地域生活支援事業								
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	市内に住所を有する障がい者			事業の 内容説明	・Ⅰ型 委託先:社会福祉法人 萌(びあぼーと) 精神保健福祉等の専門職員を配置し、医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、相談事業や普及啓発等の事業を実施。 ・Ⅱ型 地域活動支援センター 社会適応訓練、機能訓練。 ・Ⅲ型 委託先:特定非営利活動法人なゆたの会 サークルN(平成24年度より開始) 医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、普及啓発等の事業実施。				
	事業の 目的	通所により、創作活動や生活機能維持のための機能訓練を支援する。また、他の障がい者との交流を通じて社会性を身につけたり、日常生活を安定・充実させることにより、自立と生きがいを高める。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	Ⅰ型利用延数(年間)			3,506	3,600	2,978	3,100	3,200	3,400	
活動指標 ①	Ⅱ型利用延数(年間)			2,346	2,400	2,059	2,100	2,200	2,400	
活動指標 ②	Ⅲ型利用延数(年間)			2,632	2,700	2,757	2,800	2,900	3,000	
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			21,891	22,113	21,976	22,037		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他			10,500	5,625	5,625		5,625
		(a) - (b) = 一般財源			11,391	16,488	16,351	16,412		
		正職員	従事者数(単位:人)			1.15	0.85	1.65		1.65
			人件費(c)			7,133	5,246	10,184		10,184
		トータルコスト(a)+(c)			29,024	27,359	32,160	32,221		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	I・Ⅲ型は、今まで通う場所の無かった精神障がい者の集える場としての役割があり、社会参加のきっかけとなる場所である。II型は、日常生活の訓練の成果があがり、就労へ結びついた方もいる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	引きこもっている精神障がい者の集える場としての役割があり、社会参加のきっかけとなる場所である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	I・Ⅲ型は、コストを低減させると、優秀なスタッフの確保が困難となり、質的にも保障出来なくなる恐れが多にある。質、量ともに対応出来るように考察する必要がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		I・Ⅲ型は、スタッフの質及び量の確保が必要で、現状のスタッフ数では、利用している精神障がい者への対応が限界に近づいている。委託先職員への研修等を公的責務として保障し、今後もサービス提供に関する質を保つことが必要で、委託業務における公的機関の責任を果たしていかなければと考える。それらを実現し質・量ともに保障出来れば、自宅で引きこもっている精神障がい者への対応が、より効果的で精神保健福祉業務全体へ良い効果がもたらされる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		精神障がいに対する理解が浸透してきたことにより、相談件数も増大しており、委託料の見直しが避けられない。機能強化と基礎事業の区別をしたうえで、機能強化部分の充実と障害福祉サービス(就労継続支援等)への橋渡しが求められる。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい者地域生活支援事業									
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進							
	予算事業名	障害者地域生活支援事業									
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	市内に住所を有する障がい者			事業の内容説明	意思疎通支援事業 日常生活用具給付事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 福祉ホーム 訪問入浴サービス 日中一時支援 点字・声の広報等発行 奉仕員養成研修 緊急通報体制整備事業 自動車運転免許取得・改造助成事業 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 軽中度難聴児補聴器購入助成事業 特別支援事業(精神保健普及啓発・聞こえのサポーター講座) 障がい福祉計画						
事業の目的	<地域生活支援> 障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する事により、福祉と健康の増進を図る。 <障がい福祉計画>※3年毎の見直し 地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備等が計画的に図られるようにする事を目的としている。(次回H26年度計画)										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	説明										
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	手話通訳者・要約筆記者派遣延人数		216	205	202	210	220	220		
	活動指標①	移動支援利用者数		206	142	233	243	253	273		
	活動指標②	日常生活用具給付者数		1,144	1,200	1,205	1,280	1,300	1,300		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			84,000	96,083	90,638	99,445			
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			59,500	59,500	59,500	59,500		
		(a) - (b) = 一般財源			24,500	36,583	31,138	39,945			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.95	1.50	1.50	1.50		
人件費(c)			12,096	9,258	9,258	9,258					
トータルコスト(a)+(c)			96,096	105,341	99,896	108,703					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考(これまでの実績等)	地域生活支援事業補助率:国1/2・県1/4(上限70,000,000円)の為、事業分按分して算出										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	当事務事業に含まれる各事業は利用条件に該当する者も限られるために利用が一概に向上するものではないが、利用人数は増加傾向にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	障がいのある人が、必要な支援を受けることにより自立と社会参加を促進する事につながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	コストの低減は単価引き下げか利用者負担割合の引き上げしかない。単価を引き下げた場合、委託契約を締結できない事業所が多く想定され、事業が維持できない。利用者負担の引き上げは、国が決定する障がい福祉サービスの自己負担が引き下げの傾向にあり、困難である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		障がい者の施策として、国は「地域生活を推進」市は「自立支援体制の充実」を挙げている。障がい者が在宅にて自立した生活を送るための一助として地域生活支援事業は不可欠なものである。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	緊急通報体制整備事業においては、一般電話に設置する緊急通報装置としていたが、携帯電話等の普及により直近5年以上申請がなく平成26年度で廃止を検討する。今後、需要に応じた装置について必要があれば日常生活用具内での支給を考える。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい福祉窓口業務										
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち								
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進								
	予算事業名	厚生福祉事業										
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
	対象	障がい者福祉制度の申請や相談のある方			事業の 内容説明	各種障がい者福祉制度の相談、手帳・受給者証等の申請受付や交付・説明・相談など						
	事業の 目的	障がい者福祉制度の案内・説明を行い申請を受け付けることで必要な制度利用を促進し、障がい者の自立や社会参加の促進を図る。										
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
説明		多くの制度が法律や奈良県条例などで、実施が規定されているものである。										
やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い							
		説明 やめると、障がい者の日常生活に大きな支障が生じる。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	自立支援医療(精神通院医療)申請件数			1,521	1,600	1,605	1,650	1,700	1,800		
	活動指標 ①	身体障害者手帳申請件数			859	900	862	900	980	980		
	活動指標 ②	有料道路割引申請件数			753	800	823	840	880	960		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			10,971	3,778	6,790	5,501				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他									
		(a) - (b) = 一般財源			10,971	3,778	6,790	5,501				
正職員		従事者数(単位:人)			1.50	1.50	2.10	2.10				
		人件費(c)			9,305	9,258	12,961	12,961				
トータルコスト(a)+(c)			20,276	13,036	19,751	18,462						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	件数の増加は、高齢化に伴う身体障がい者数の増加や、自立支援医療の制度が一般に普及してきたことによるものである。特に精神障がい者の人数は年々増加している傾向にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	障がい者福祉制度が拡大、複雑化していく中でニーズに合ったサービス提供には、障がい者一人一人に合った形での説明や案内が重要になってきている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	申請件数・窓口事務量の増加に伴い、窓口職員を充実させる必要があり、経費削減は難しい。定例的な申請等を臨時職員で対応することで、職員の仕事の効率を高めている。今後、職員・臨時職員共にスキルアップすることで、向上できる余地はある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		昨年度、窓口にセパレートを取り付けることで窓口でのプライバシー保護については少し改善された。今後県より「精神障害者手帳所持者に対する医療費助成」の話も出ているため、精神障害者手帳の申請、自立支援医療(精神通院)の申請の件数が増えることが予想される。窓口会議をおこない、職員・臨時職員へ制度を周知することで障がい者一人一人にあった形での説明、案内を十分におこなうことができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	A
説明		申請者の増加・福祉制度の拡大・複雑化に対応できるような窓口体制を構築していく。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月16日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい福祉サービス給付事業						
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進				
	予算事業名	障害者自立支援事業・障害児支援事業						
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
	対象	0歳から64歳の障害者手帳(身体・精神・療育)所持者、自立支援医療精神通院受給資格者及び発達に障がいのある児			事業の 内容説明	<介護給付> 居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・短期入所・重度障害者等包括支援・療養介護・生活介護・施設入所支援 <訓練等給付> 自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助 <補装具> <障害児通所給付費等> 障害児通所給付費・特例障害児通所給付費・高額障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 他		
	事業の 目的	障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い福祉の増進を図る。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明							
		やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度 実績	25年度 計画	26年度 実績	27年度 見込み	29(総計 目標) 年度 見込み	
	成果指標	介護給付費等(人)	10,516	10,622	11,460	12,491	13,616	14,841
	活動指標 ①	補装具費(人)	288	320	264	310	310	310
	活動指標 ②	障害児通所給付費等(人)	2,975	3,312	3,719	4,649	5,811	7,264
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		1,294,469	1,429,974	1,430,101	1,603,439	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他		900,149	1,072,481	1,072,576	1,202,579
		(a) - (b) = 一般財源		394,320	357,494	357,525	400,860	
		正職員	従事者数(単位:人)		2.55	4.00	4.00	4.00
			人件費(c)		15,818	24,688	24,688	24,688
トータルコスト(a)+(c)		1,310,287	1,454,662	1,454,789	1,628,127			
備考 (これまでの 実績等)	歳入については補助金申請にかかる実績より算出							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	当事務事業に含まれる各事業は利用条件に該当する者も限られるために利用が一概に向上するものではないが、利用人数は増加傾向にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	障がい者若しくは障がい児が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる一助となる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	国の報酬規定であり、制度利用を抑制する方法しかない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		①入口となる相談体制の充実からサービス利用までの円滑な支援の構築。 ②社会資源の利用及び発掘を含めた障がい者(児)支援。 ③個々に応じた支給内容及び量を勘案し、必要な障害福祉サービスの支給決定を行う。 以上の事により障がい者の自立を促し、安心して地域で社会生活を営む事を支援する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		障害児通所給付費等事業において、保護者の要望が多く寄せられている事、児童の育成支援及び他市の状況を鑑み10日/月基準を23日/月にする。								